

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)  
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

35 国鉄労働組合

国鉄労働組合(略称国鉄)

◇結成 昭和廿一年二月廿七日連合会として発足

昭和廿一年六月五日、単一組合として再発足

◇組織 本部 東京都千代田区丸の内運輸省内(電)丸の内 一、五五〇

地方評議會・支部

東京地方評議會 一六支部 132,623名

新橋 (16,638) 横浜 (11,073) 国府津(7,648)

上野 (17,368) 千葉 (11,741) 八王子(8,828)

高崎 (10,693) 大宮 (5,240) 大井 (4,990)

東鉄本局 (6,346) 本省 (5,500) 宇都宮(8,427)

東京施設部(2,988) 電気部(2,529) 教習所(2,510)

中部地方評議會 八支部 70,366名

名古屋 (19,092) 静岡 (12,188) 甲府 (9,210)

金沢 (11,307) 敦賀 (5,973) 愛知 (4,501)

濱工 (4,350) 名工岐施(3,745)

大阪地方評議會 九支部 84,877名

大阪 (25,182) 天王子(8,643) 米子 (4,784)

松坂 (16,931) 姫路 (7,071) 福知山(7,118)

鷹取 (4,800) 吹田工機部(2,821)本局 (7,537)

新潟地方評議會 七支部 52,267名

新潟 (3,488) 新津 (13,502) 長野 (10,695)

秋田 (8,731) 山形 (9,313) 土崎工機部 (3,738)

長野工機部 (2,800)

仙台地方評議會 七支部 51,628名

郡山工機部 (2,986) 福島 (8,891) 仙台 (13,542)

本局 (3,715) 盛岡 (8,876) 盛工施 (2,859)

青森 (10,759)

北海道地方評議會 一〇支部 62,414名

函館 (7,955) 函館船舶 (3,951) 札幌 (11,248)

札幌中央 (5,291) 苗穂工機部 (3,513) 室蘭 (8,269)

釧路 (6,060) 旭川 (9,903) 北見 (4,558)

名寄 (3,986)

九州地方評議會 一〇支部 77,358名

門司 (4,200) 小倉 (17,427) 鳥栖 (11,248)

長崎 (6,688) 熊本 (7,155) 鹿児島 (8,122)

宮崎 (5,697) 大分 (5,989) 志免 (5,900)

小倉工機 (4,932)

広島地方評議會 四支部 55,151名

岡山 (13,935) 広島 (17,133) 廣鉄 (5,519)

下関 (18,564)

四國地方協議會 四支部 18,129名

高知 (2,500) 徳島 (3,198) 愛媛 (4,011)

香川 (8,420)

総数 604,823

地方評議會は各鉄道局毎に設けられている。

◇役員 (十二月改選) 委員長 加藤 閱男

◇綱領

- 一、われらは労働者の基本的権利を守り劣悪なる封建的労働条件の一掃を期す
- 一、われらは労働者教育と文化向上の強力なる実践を期す
- 一、われらは労働協約の完全実施と国鉄経営の民主化を期す
- 一、われらは輸送復興による日本産業の発展を期す
- 一、われらは労働戦線の統一と世界労働組合連盟への加盟によつて永久平和の確立を期す

◇五〇萬をこえる大組合であるが闘争の歴史も豊富で、廿一年一月の「省電安全運転」廿一年九月のいわゆる「国鉄ゼネスト」廿二年二月一日ゼネストまでの闘争では全闘(全国労働組合共同闘争委員会)のイニシアをとるなど我国全体の労働運動に大きな力を常にもつていた。これらの闘争を通じて組織の弱点も知り廿一年六月の単一組合結成となるが廿二年秋から、最低賃金制確立、労働協約改訂、生活補給金などの問題で交渉が生きづまつたが、その間、十月中旬東京で行われた大会が左右の対立で大会流会中央執行委員総辞職のさざぎがあり、十二月一日―三日兵庫県城崎で開かれた中央委員会で一応事態の收拾をみ、中央委員の改選をみた。

◇全労連加入

全交連に加入

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---